

平成27年度 国立特別支援教育総合研究所研修計画一覧

H26.10

名 称		期 間	募集人員		目 的 及 び 受 講 対 象
特別支援教育専門研修	第一期	発達障害・情緒障害・言語障害教育コース 発達障害教育専修プログラム 自閉症・情緒障害教育専修プログラム 言語障害教育専修プログラム	平成27年5月7日(木) ～ 平成27年7月8日(水)	80名	<目的> 障害のある幼児児童生徒の教育を担当する教職員に対し、専門的知識及び技術を深めさせるなど必要な研修を行い、その指導力の一層の向上を図り、今後の各都道府県等における指導者としての資質を高める。 (参考) 各コース及び専修プログラムの研修内容 発達障害・情緒障害・言語障害教育コース: 小中学校等の教育を対象 発達障害教育専修プログラム 通常の学級における教育を対象 LD・ADHDを対象とした通級による指導における教育を対象 自閉症・情緒障害教育専修プログラム 自閉症・情緒障害特別支援学級における教育を対象 自閉症、情緒障害を対象とした通級による指導における教育を対象 言語障害教育専修プログラム 言語障害特別支援学級及び通級による指導における教育を対象 ※選択プログラムとして①通常の学級における指導、②通級による指導、③特別支援学級における指導をそれぞれ扱う。 知的障害・肢体不自由・病弱教育コース: 主に特別支援学校の教育を対象 ※重点選択プログラムとして、①知的障害を伴う自閉症、②重度・重複障害、③支援機器・教材等活用をそれぞれ扱う。 視覚障害・聴覚障害教育コース: 主に特別支援学校の教育を対象 <受講対象> 特別支援学校及び幼稚園・小学校・中学校・中等教育学校・高等学校並びに教育委員会、特別支援教育センター等において当該障害のある幼児児童生徒の教育を担当する教職員で、当該障害のある幼児児童生徒の教育に関し指導的立場に立つ者又は今後指導的立場に立つことが期待される者であること。
	第二期	知的障害・肢体不自由・病弱教育コース 知的障害教育専修プログラム 肢体不自由教育専修プログラム 病弱教育専修プログラム	平成27年9月2日(水) ～ 平成27年11月10日(火)	80名	
	第三期	視覚障害・聴覚障害教育コース 視覚障害教育専修プログラム 聴覚障害教育専修プログラム	平成28年1月7日(木) ～ 平成28年3月11日(金)	40名	
就学相談・支援担当者研究協議会			平成27年7月16日(木) ～ 平成27年7月17日(金)	70名	<目的> 就学相談・就学先決定は、インクルーシブ教育システムの構築を含め、共生社会の形成を目指す重要な取組の一つである。本協議会は、各都道府県及び指定都市において、教育支援委員会（仮称）等、就学相談・支援に関わる業務に関し、指導的立場にある者による研究協議等を行い、担当者の専門性の向上及び就学相談・支援の充実を図る。 <受講対象> 各都道府県等において、就学相談・支援に関わる業務を担当する者とする。
特別支援学校寄宿舎指導実践指導者研究協議会			平成27年7月23日(木) ～ 平成27年7月24日(金)	70名	<目的> 各都道府県において、特別支援学校寄宿舎における幼児児童生徒の生活指導等に関して指導的立場にある寄宿舎指導員等による研究協議等を通じ、寄宿舎指導員等の専門性の向上並びに寄宿舎における指導等の充実を図る。 <受講対象> 特別支援学校寄宿舎における幼児児童生徒の生活指導等に関して指導的立場に立つ寄宿舎指導員、教員並びに指導主事とする。
発達障害教育指導者研究協議会			平成27年7月30日(木) ～ 平成27年7月31日(金)	100名	<目的> 各都道府県等において、発達障害のある幼児児童生徒に対する指導・支援に関して指導的立場にある教職員による研究協議等を通じ、専門的知識及び技能を高め、各地方公共団体の支援、指導の充実に資する。 <受講対象> 教育委員会及び特別支援教育センター等の指導主事又は指導的立場に立つ幼稚園・小学校・中学校・中等教育学校・高等学校・特別支援学校の特別支援教育コーディネーター担当教員とする。
交流及び共同学習推進指導者研究協議会			平成27年11月19日(木) ～ 平成27年11月20日(金)	70名	<目的> インクルーシブ教育システムの構築をめざし、各都道府県等において障害のある児童生徒と障害のない児童生徒との交流及び共同学習を推進する立場にある教職員による研究協議等を通じ、各地域における交流及び共同学習と障害の理解推進に資する。 <受講対象> 交流及び共同学習を推進する立場にある教育委員会及び特別支援教育センター等の指導主事及び幼稚園・小学校・中学校・中等教育学校・高等学校、特別支援学校の教員とする。
特別支援教育教材・支援機器等活用研究協議会			平成27年8月17日(月) ～ 平成27年8月18日(火)	50名	<目的> 本研究所支援機器等教材普及促進事業における「特別支援教育教材ポータルサイト」の普及活動の一環として、障害のある幼児児童生徒のための教育支援機器等活用に関わる教職員による研究協議等を通じ、特別支援教育教材・支援機器等の活用に関する専門的知識を深め、各地域における指導の充実を図る。 <受講対象> 障害のある幼児児童生徒のための教育支援機器等活用に関わる幼稚園・小学校・中学校・中等教育学校・高等学校・特別支援学校の教職員とする。

注1 :各研修の募集人員は、各都道府県等教育委員会へのニーズ調査(H26.9)の結果を踏まえ、決定している。

注2 :実施に当たっては、諸事情により、日程や内容の一部変更することがある。